様式第１号（第４条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【第１面】

**門川町令和４年１月～3月分事業者支援金交付申請書兼請求書**

令和　　　年　　　月　　　日

門川町長　　様

所在地（住所）

法人名又は屋号

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

　門川町令和４年１月～3月分事業者支援金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定める支援金の交付を受けたいので、第２面の同意・誓約事項に同意の上、下記のとおり申請（請求）します。

**１．売上高の比較**

□　令和3年1月1日までに開業した方

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **売上高** | **減少額****（B－A）** | **減少率****（C÷B×100）** |
| 令和４年　□　１月　□　２月　□　3月 | □　平成　□　令和　　　　年□　１月　□　２月　□　3月 |
| A　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　 | 　B　　　　　　　　　　　円 | C　　　　　　　　円 | 　　　　　％ |

※AとBは同じ月で比較してください。

□　令和3年1月2日～11月30日に開業した方

開業年月日　令和3年　　　月　　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **売上高** | **減少額****（B－A**） | **減少率****（C÷B×100）** |
| 令和4年□　1月　□　2月　□3月 | 開業月～令和3年12月までの月平均売上高 |
| 　A　　　　　　　　　　　円 | 　B　　　　　　　　　　　円 | C　　　　　　　　円 | 　　　　　％ |

**２．請求金額**

※支給額は一律１０万円です。

|  |
| --- |
| **金　　　　　　　　　　　円** |

**３．振込先口座**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **金融機関名** |  | **支店名** |  |
| **預金種別** | 普通　・　当座 | **口座番号** |  |
| **口座名義****※申請者名と一致するもの** | （フリガナ） |
|  |

＜裏面に続く＞

様式第１号（第４条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【第２面】

　　　　　　　　　　　　　法人名又は屋号

**４．主な業務の産業分類**

事業者全体の主な業務の産業分類１つに「✔」を入れてください。

□ 農業、林業　　　　　　　　　　　　□ 漁業　　　　　　　　　　□ 鉱業、採石業、砂利採取業

□ 建設業　　　　　　　　　　　　　　□ 製造業　　　　　　　　　□ 電気、ガス、熱供給、水道業

□ 情報通信業　　　　　　　　　　　　□ 運輸業、郵便業　　　　　□ 卸売業、小売業

□ 金融業、保険業　　　　　　　　　　□ 不動産業、物品賃貸業　　□ 学術研究、専門・技術サービス業

□ 宿泊業　　　　　　　　　　　　　　□ 飲食サービス業　　　　　□ 生活関連サービス業、娯楽業

□ 教育、学習支援業　　　　　　　　　□ 医療、福祉　　　　　　　□ 複合サービス業

□ サービス業（他に分類されないもの）□ 公務　　　　　　　　　　□ 分類不能の産業

**５．同意・誓約**

|  |
| --- |
| **以下の誓約事項を確認のうえ、□　に「✔」を入れて下さい。** |
| 中小企業基本法に定める中小企業者に該当します。 | □ |
| 支援金の申請日時点で事業活動を行っており、今後も事業継続の意思があります。 | □ |
| 令和４年1月からのまん延防止等重点措置適用に伴う営業時間短縮要請の協力金を受給していません（申請中又は申請予定を含む）。 | □ |
| 交付要綱第2条第1項第6号～第8号の法人・団体等に該当しません。（暴力団員又は暴力団関係者、国又は法人税法別表第1に規定する公共法人、政治団体又は宗教上の組織・団体） | □ |
| 申請書の記載内容、添付書類等に虚偽その他不正な内容がありません。 | □ |
| 本申請について、虚偽又は不正が疑われる事項があるときは、必要な調査に応じるとともに、調査の結果、虚偽又は不正が明らかとなった場合には、事業者名の公表に応じます。また、本支援金の交付要件を満たさないことが後日明らかとなった場合には、支援金を返還します。 | □ |

＊添付書類＊

　１．令和4年1月～3月のいずれかの月の売上高及び比較する平成31年～令和3年のいずれかの年の同月の売上高が確認できる決算書または帳簿の写し（令和3年1月2日以降に開業した方は開業日～令和4年1月、2月または3月までの全ての月の売上高がわかるものの写し）

　２．直近1年分の確定申告書の写し

　３．令和3年1月2日以降に開業した方は、税務署届出の開業届の写し

　４．本人確認書類の写し（個人事業者のみ）

　　　※運転免許証、パスポート、健康保険証など

　５．通帳又はキャッシュカードの写し

　　　※金融機関名、本店・支店名、預金種別、口座番号、カタカナの名義全てがわかるもの